

業績データ

事業の状況	51
経理の状況	60

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		33,132 (4.6%)	33,735 (1.8%)	29,850 (△11.5%)	27,378 (△8.3%)	29,365 (7.3%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		33,749 (6.5%)	33,748 (△0.0%)	36,117 (7.0%)	31,944 (△11.6%)	29,826 (△6.6%)
保険引受損益		4,714	1,072	△195	△5,018	△4,844
経常損益		4,694	1,049	△251	△5,048	△4,874
当期純損益		4,037	919	△317	△10,361	△4,924
正味損害率		53.5%	58.1%	74.4%	84.6%	76.2%
正味事業費率		28.6%	34.8%	47.3%	50.5%	39.4%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)		2 (△20.3%)	1 (△46.6%)	1 (△5.4%)	0 (△23.8%)	14 (1729.1%)
運用資産利回り (インカム利回り)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%
資産運用利回り (実現利回り)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%
時価総合利回り		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%
資本金の額 (発行済株式総数)		29,303 (5,959千株)	29,303 (5,959千株)	29,303 (5,959千株)	35,303 (13,459千株)	35,303 (13,459千株)
純資産額		11,434	12,354	12,037	13,675	8,751
総資産額		57,242	59,252	51,523	48,266	43,364
特別勘定又は積立勘定として 経理された資産額		—	—	—	—	—
責任準備金残高		20,834	22,172	17,215	14,949	15,676
貸付金残高		—	—	—	—	—
有価証券残高		—	—	—	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率		581.8%	647.2%	556.6%	683.1%	463.0%
自己資本比率		19.9%	20.8%	23.4%	28.3%	20.2%
配当性向		—%	—%	—%	—%	—%
従業員数		298名	315名	322名	386名	387名

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2022 年度		2023 年度		2024 年度			
		構成比	増収率	構成比	増収率	構成比	増収率		
			%	%	%	%	%		
火災	—	—	—	—	—	—	—		
海上	—	—	—	—	—	—	—		
傷害	—	—	—	—	—	—	—		
自動車	29,968	100.0	△11.2	27,631	100.0	△7.8	29,668	100.0	7.4
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,968	100.0	△11.2	27,631	100.0	△7.8	29,668	100.0	7.4
従業員一人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)	千円 93,069		△13.1	千円 71,583		△23.1	千円 76,661		7.1

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料) = 元受正味保険料(含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2022 年度		2023 年度		2024 年度			
		構成比	増収率	構成比	増収率	構成比	増収率		
			%	%	%	%	%		
火災	—	—	—	—	—	—	—		
海上	—	—	—	—	—	—	—		
傷害	—	—	—	—	—	—	—		
自動車	29,589	99.1	△11.5	27,171	99.2	△8.2	29,201	99.4	7.5
自動車損害賠償責任	261	0.9	△10.3	207	0.8	△20.8	163	0.6	△21.1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,850	100.0	△11.5	27,378	100.0	△8.3	29,365	100.0	7.3

(注) 正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2022 年度		2023 年度		2024 年度	
		受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	—	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	379	—	459	—	466
自動車損害賠償責任	261	—	207	—	163	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計		261	379	207	459	163	466

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

解約返戻金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
火 災	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—
自 動 車	370	376	403	
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	7	7	6	
そ の 他	—	—	—	
合 計	377	384	410	

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受損益

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
火 災	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—
自 動 車	△195	△5,018	△4,844	
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	
合 計	△195	△5,018	△4,844	

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
保 險 引 受 収 益	36,138	31,970	29,838	
保 險 引 受 費 用	22,613	23,532	23,609	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	13,720	13,456	11,078	
そ の 他 収 支	—	0	5	
保 險 引 受 損 益	△195	△5,018	△4,844	

- (注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険における法人税相当額等です。
 3. 保険引受損益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
火 災										
海 上										
傷 害										
自 動 車		18,741			19,001			18,895		
自動車損害賠償責任										
そ の 他										
合 計		18,741			19,001			18,895		

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
		構成比	正味		構成比	正味		構成比	正味	
			損害率	損害率		損害率	損害率			
			%	%		%	%		%	%
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		17,994	98.3	74.1	18,622	98.4	84.1	18,431	98.5	75.7
自動車損害賠償責任		305	1.7	116.8	305	1.6	147.6	286	1.5	175.5
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		18,299	100.0	74.4	18,928	100.0	84.6	18,717	100.0	76.2

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2022 年度		2023 年度		2024 年度	
		受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	606	—	378	—	464
自動車損害賠償責任		305	—	305	—	286	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		305	606	305	378	286	464

(注) 1. 受再保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。
2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自動車	74.1	47.7	121.8	84.1	50.9	135.0	75.7	39.6	115.3	
自動車損害賠償責任	116.8	—	116.8	147.6	—	147.6	175.5	—	175.5	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		74.4	47.3	121.7	84.6	50.5	135.1	76.2	39.4	115.6

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自動車	65.7	43.1	108.8	70.5	46.5	117.0	76.5	40.0	116.5	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		65.7	43.1	108.8	70.5	46.5	117.0	76.5	40.0	116.5

- (注) 1. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2022年度	2023年度	2024年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	—%	—%	—%

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2023 年度	1 社	100.0%
2024 年度	1 社	100.0%

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしております。
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

出再保険料の格付区分別構成割合

(単位:%)

格付区分	S&P 社 A 以上 (AM Best A 以上)	S&P 社 BBB 以上 (AM Best BBB 以上)	その他 (格付なし・不明・BB 以下)
2023 年度	100.0	—	—
2024 年度	100.0	—	—

(注) 1. 特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者を対象としております。ただし、再保険プールを含んでおりません。
格付区分は、以下の方法により区分しております。
①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P 社)の格付を使用し、同社の格付がない場合は AM Best 社の格付を使用しています。
②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種目計		2022 年度	2023 年度	2024 年度
1	年度開始時の未収再保険金	—	140	148
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	746	378	464
3	当該年度回収等	606	370	544
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	140	148	68

(注) 1. 自賠償保険に係る金額を除いております。
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

契約者配当金

該当ありません。

正味損害率及び正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
正味損害率		74.4%	84.6%	76.2%
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		14,112	13,829	11,572
(諸手数料及び集金費)		(13,720)	(13,456)	(11,078)
		(392)	(373)	(493)
正味事業費率		47.3%	50.5%	39.4%

(注) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
			構成比		構成比		構成比
預貯金		35,635	69.2%	35,598	73.8%	30,833	71.1%
コールローン		—	—	—	—	—	—
買現先勤定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—	—	—
貸付金		—	—	—	—	—	—
土地・建物		103	0.2	105	0.2	93	0.2
運用資産計		35,739	69.4	35,703	74.0	30,926	71.3
総資産		51,523	100.0	48,266	100.0	43,364	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
			利回り		利回り		利回り
預貯金		1	0.00%	0	0.00%	14	0.05%
コールローン		—	—	—	—	—	—
買現先勤定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—	—	—
貸付金		—	—	—	—	—	—
土地・建物		—	—	—	—	—	—
小計		1	0.00	0	0.00	14	0.05
その他		—	—	—	—	—	—
合計		1	0.00	0	0.00	14	0.05

- (注) 1. 利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しています。
 2. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。
 3. 平均運用額は、各月末残高の平均に基づいて算出しています。

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、以下の2つの利回りを開示しています。

- 資産運用利回り(実現利回り)
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。
 - 分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 - 分母=取得原価または償却原価による平均残高
- (参考)時価総合利回り
 時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。
 - 分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)+繰延ヘッジ損益増減*
 - 分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*+売買目的有価証券に係る前期末評価損益*
 * 税効果控除前の金額による

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2023年度			2024年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	28,501	0.00%	14	31,721	0.05%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	105	—	—	99	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	0	28,606	0.00%	14	31,820	0.05%

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高の平均に基づいて算出しています。

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2023年度			2024年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	28,501	0.00%	14	31,721	0.05%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	105	—	—	99	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	0	28,606	0.00%	14	31,820	0.05%

(注)平均運用額(時価ベース)は各月末残高の平均に基づいて算出しています。

海外投融資

該当ありません。

公共関係投融資(新規引受ベース)

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	14,548	9,689
資本金又は基金等	13,675	8,751
価格変動準備金	—	—
危険準備金	—	—
異常危険準備金	872	937
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,259	4,184
一般保険リスク (R ₁)	3,808	3,741
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	359	311
経営管理リスク (R ₅)	134	130
巨大災害リスク (R ₆)	300	300
単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/(B) × 1/2] × 100	683.1%	463.0%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条(単体ソルベンシー・マージン)および第 87 条(単体リスク)ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

連結ソルベンシー・マージン比率

該当ありません。

経理の状況

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	35,598	73.75	30,833	71.10	△4,765
預貯金	35,598		30,833		△4,765
有形固定資産	149	0.31	119	0.28	△29
建物	105		93		△11
その他の有形固定資産	44		26		△17
無形固定資産	4,001	8.29	4,362	10.06	360
ソフトウェア	4,001		4,362		360
その他の無形固定資産	0		0		—
その他資産	8,518	17.65	8,059	18.59	△459
未収保険料	2,714		3,143		428
再保険貸	148		68		△79
未収金	3		11		8
未収収益	0		8		8
預託金	180		178		△1
仮払金	5,470		4,648		△822
貸倒引当金	△1	△0.00	△10	△0.02	△8
資産の部合計	48,266	100.00	43,364	100.00	△4,902

業績データ

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		29,444	61.00	29,730	68.56	286
支払備金		14,495		14,053		△441
責任準備金		14,949		15,676		727
その他負債		4,479	9.28	4,164	9.60	△315
再保険借		19		14		△4
未払法人税等		12		12		—
預り金		4		4		0
未払金		2,021		1,677		△344
仮受金		2,329		2,374		45
り—ス債務		13		1		△11
資産除去債務		79		78		△1
退職給付引当金		475	0.99	524	1.21	48
賞与引当金		189	0.39	192	0.44	2
繰延税金負債		1	0.00	1	0.00	△0
負債の部合計		34,590	71.67	34,612	79.82	22
(純資産の部)						
資本金		35,303	73.14	35,303	81.41	—
資本剰余金		35,303	73.14	35,303	81.41	—
資本準備金		35,303		35,303		—
利益剰余金		△56,931	△117.95	△61,855	△142.64	△4,924
その他利益剰余金		△56,931		△61,855		△4,924
繰越利益剰余金		△56,931		△61,855		△4,924
株主資本合計		13,675	28.33	8,751	20.18	△4,924
純資産の部合計		13,675	28.33	8,751	20.18	△4,924
負債及び純資産の部合計		48,266	100.00	43,364	100.00	△4,902

(貸借対照表の注記)(2024年度)

1. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法により行っています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により行っています。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
無形固定資産の減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っています。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門及び資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
4. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に関する会計基準」平成28年12月16日企業会計基準委員会及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成27年3月26日企業会計基準委員会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の100%相当額を計上しています。
5. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
8. 財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。
 - (1) 無形固定資産の評価
 - a. 当事業年度の計算書類に計上した金額
無形固定資産 4,362百万円
 - b. 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
当社は、保険事業等の用に供している事業用資産については1つの資産グループとしています。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。
 - ② 算出に用いた主要な仮定
割引前将来キャッシュ・フローについては、直近の新規獲得件数や更新率、事業費、将来的な料率改定を織り込んだ保険料単価や損害率などの仮定をおいて算出しています。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、外部環境の変化等を受ける可能性があり、見積りの変更が必要になった場合には、減損損失が発生する可能性があります。
 - (2) 支払備金
 - a. 当事業年度の計算書類に計上した金額
支払備金 14,053百万円
 - b. 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - ② 算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

9. 当社では、損害保険事業を行っており、保険料として収受した資金等の資金の運用を行っています。資金の運用については、保険金支払いに備えた流動性の確保のため、内部方針に則り短期的な預貯金により行っています。預貯金については預入先の信用リスクがあり、資金の運用に伴う信用リスクに対応するため、内部管理規程に従い、コーポレート第1部が預入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし、コーポレート第2部に報告しています。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は 263 百万円です。
11. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。
12. 繰延税金資産の総額は 11,349 百万円、繰延税金負債の総額は 8 百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は 11,343 百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金 8,914 百万円、減価償却超過額 1,047 百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、建物附属設備 8 百万円です。
13. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------------------------|------------|
| (1) 支払備金の内訳 | |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 14,126 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 170 百万円 |
| 差引(イ) | 13,956 百万円 |
| 自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 97 百万円 |
| 計(イ+ロ) | 14,053 百万円 |
| (2) 責任準備金の内訳 | |
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 14,073 百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 38 百万円 |
| 差引(イ) | 14,035 百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 1,641 百万円 |
| 計(イ+ロ) | 15,676 百万円 |
14. 1株当たりの純資産額は 650 円 20 銭です。算定上の基礎である純資産額は 8,751 百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期末株式数は 13,459 千株です。
15. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	比較増減
		金額	金額	
経常収益		31,944	29,826	△2,118
保険引受収益		31,970	29,838	△2,132
正味収入保険料		27,378	29,365	1,986
積立保険料等運用益		30	31	1
支払備金戻入額		2,294	441	△1,853
責任準備金戻入額		2,266	—	△2,266
資産運用収益		△29	△16	12
利息及び配当金収入		0	14	14
積立保険料等運用益振替		△30	△31	△1
その他経常収益		3	4	0
経常費用		36,993	34,700	△2,293
保険引受費用		23,532	23,609	76
正味支払保険金		18,928	18,717	△210
損害調査費		4,230	3,669	△561
諸手数料及び集金費		373	493	120
責任準備金繰入額		—	727	727
その他保険引受費用		0	0	0
営業費及び一般管理費		13,456	11,078	△2,377
その他経常費用		4	12	8
支払利息		1	0	△0
貸倒引当金繰入額		1	8	7
貸倒損失		0	2	2
その他の経常費用		2	1	△0
経常損失(△)		△5,048	△4,874	174
特別損失		5,300	37	△5,262
固定資産処分損		0	37	37
減損損失		5,300	—	△5,300
税引前当期純損失(△)		△10,349	△4,912	5,437
法人税及び住民税		12	12	△0
法人税等調整額		△0	△0	0
法人税等合計		11	12	0
当期純損失(△)		△10,361	△4,924	5,437

(損益計算書の注記)(2024年度)

1. 関係会社との取引による費用の総額は72百万円です。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	29,831 百万円
支払再保険料	466 百万円
差引	29,365 百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	19,181 百万円
回収再保険金	464 百万円
差引	18,717 百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	493 百万円
出再保険手数料	—
差引	493 百万円

(4)支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△437 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△3 百万円
差引(イ)	△434 百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	△7 百万円
計(イ+口)	△441 百万円

(5)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	743 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	0 百万円
差引(イ)	742 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△15 百万円
計(イ+口)	727 百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	14 百万円
計	14 百万円

3. 1株当たりの当期純損失の額は365円84銭です。算定上の基礎である当期純損失は4,924百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は13,459千株です。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2023 年度(2023 年4月1日から 2024 年3月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	29,303	29,303	29,303	△46,570	△46,570	12,037	12,037
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	6,000	6,000	6,000			12,000	12,000
当 期 純 損 失 (△)				△10,361	△10,361	△10,361	△10,361
当 期 変 動 額 合 計	6,000	6,000	6,000	△10,361	△10,361	1,638	1,638
当 期 末 残 高	35,303	35,303	35,303	△56,931	△56,931	13,675	13,675

2024 年度(2024 年4月1日から 2025 年3月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	35,303	35,303	35,303	△56,931	△56,931	13,675	13,675
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失 (△)				△4,924	△4,924	△4,924	△4,924
当 期 変 動 額 合 計				△4,924	△4,924	△4,924	△4,924
当 期 末 残 高	35,303	35,303	35,303	△61,855	△61,855	8,751	8,751

(株主資本等変動計算書の注記)(2024 年度)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,459	—	—	13,459
合計	13,459	—	—	13,459

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△は損失)		△10,349	△4,912	5,437
減価償却費		2,914	1,718	△1,195
減損損失		5,300	—	△5,300
支払備金の増減額(△は減少)		△2,294	△441	1,853
責任準備金の増減額(△は減少)		△2,266	727	2,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△28	8	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)		39	48	9
賞与引当金の増減額(△は減少)		20	2	△17
利息及び配当金収入		△0	△14	△14
支払利息		1	0	△0
有形固定資産関係損益(△は益)		0	1	1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,281	△154	1,126
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△384	△302	81
その他		55	76	20
小計		△8,275	△3,241	5,034
利息及び配当金の受取額		1	6	5
利息の支払額		△1	△0	0
法人税等の支払額		7	△12	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,268	△3,247	5,021
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		18,480	△14,000	△32,480
資産運用活動計		18,480	△14,000	△32,480
(営業活動及び資産運用活動計)		(10,211)	(△17,247)	(△27,458)
有形固定資産の取得による支出		△26	△5	20
その他		△3,720	△1,499	2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,733	△15,504	△30,237
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		12,000	—	△12,000
リース債務の返済による支出		△22	△12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,977	△12	△11,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		18,442	△18,765	△37,207
現金及び現金同等物期首残高		11,155	29,598	18,442
現金及び現金同等物期末残高		29,598	10,833	△18,765

(キャッシュ・フロー計算書の注記)(2024年度)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり配当金等の推移

区分 \ 年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり配当額	－円－銭	－円－銭	－円－銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△53円19銭	△1,573円51銭	△365円84銭
配当性向	－%	－%	－%
1株当たり当期純資産額	2,019円73銭	1,016円5銭	650円20銭
従業員一人当たり総資産	160百万円	125百万円	112百万円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2022年度	2023年度	2024年度
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△317	△10,361	△4,924
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△317	△10,361	△4,924
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,959	6,584	13,459

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けています。

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
現金		—	—	—
預貯金		35,635	35,598	30,833
(郵便振替・郵便貯金)		(283)	(218)	(204)
(普通預金)		(10,872)	(29,380)	(10,628)
(定期預金)		(16,480)	(3,500)	(17,000)
(譲渡性預金)		(8,000)	(2,500)	(3,000)
合計		35,635	35,598	30,833

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

該当ありません。

業種別保有株式

該当ありません。

貸付金の残存期間別残高

該当ありません。

貸付金担保別内訳

該当ありません。

貸付金用途別内訳

該当ありません。

貸付金の業種別内訳と推移

該当ありません。

貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

貸付金地域別内訳

該当ありません。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

年度		2022年度	2023年度	2024年度
土	地	—	—	—
	営業用	—	—	—
	賃貸用	—	—	—
建	物	103	105	93
	営業用	103	105	93
	賃貸用	—	—	—
土地・建物計		103	105	93
	営業用	103	105	93
	賃貸用	—	—	—
建物仮勘定		—	—	—
	営業用	—	—	—
	賃貸用	—	—	—
合計		103	105	93
	営業用	103	105	93
	賃貸用	—	—	—
リース資産		28	12	1
その他の有形固定資産		25	31	24
有形固定資産合計		157	149	119

(注)その他の有形固定資産には、リース資産を含めていません。

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

長期性資産

該当ありません。

住宅関連融資

該当ありません。

保険業法に基づく債権

該当ありません。

支払備金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	火 災	—	—	—
海 上	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—
自 動 車	16,681	14,390	13,955	
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	108	104	97	
そ の 他	—	—	—	
合 計	16,790	14,495	14,053	

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2020 年度	18,578	5,264	9,693	3,620
2021 年度	18,000	4,558	9,725	3,716
2022 年度	17,986	6,023	9,013	2,949
2023 年度	16,825	6,330	7,143	3,351
2024 年度	14,563	5,996	6,743	1,823

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2020 年度			2021 年度			2022 年度			2023 年度			2024 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	18,465			19,574			20,527			20,090			20,281		
1 年後	16,014	0.867	△2,450	18,289	0.934	△1,285	19,180	0.934	△1,346	19,115	0.951	△974			
2 年後	15,423	0.963	△591	17,718	0.969	△571	18,816	0.981	△364						
3 年後	14,870	0.964	△553	17,438	0.984	△279									
4 年後	14,791	0.995	△78												
最終損害見積り額	14,791			17,438			18,816			19,115			20,281		
累 計 保 険 金	14,365			16,438			17,387			16,394			12,898		
支 払 備 金	426			1,000			1,428			2,721			7,382		

傷害保険

該当ありません。

賠償責任保険

該当ありません。

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

責任準備金

(単位:百万円)

年度		2022年度	2023年度	2024年度
種目				
火災	—	—	—	—
海上	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—
自動車	16,366	14,164	14,972	
自動車損害賠償責任	849	784	704	
その他	—	—	—	
合計	17,215	14,949	15,676	

責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

年度	2023年度						2024年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車	13,292	872	—	—	—	14,164	14,035	937	—	—	—	14,972
自動車損害賠償責任	784	—	—	—	—	784	704	—	—	—	—	704
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,076	872	—	—	—	14,949	14,739	937	—	—	—	15,676

(注)自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

引当金明細表

2023 年度

(単位:百万円)

区 分		2022 年度末 残高	2023 年度 増加額	2023 年度減少額		2023 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	—	—	0	—	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	30	1	30	—	1	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	30	1	30	0	1	
退職給付引当金		436	97	58	—	475	
賞与引当金		169	189	169	—	189	
価格変動準備金		—	—	—	—	—	

2024 度

(単位:百万円)

区 分		2023 年度末 残高	2024 年度 増加額	2024 年度減少額		2024 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	0	—	—	0	
	個別貸倒引当金	1	7	—	0	9	回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	1	8	—	—	10	
退職給付引当金		475	96	47	—	524	
賞与引当金		189	192	189	—	192	
価格変動準備金		—	—	—	—	—	

貸付金償却の額

該当ありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、「P.66 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

該当ありません。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

固定資産処分損益明細表

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物		—	—	—	—	—	1
リース資産		—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産		—	0	—	0	—	0
小計		—	0	—	0	—	1
無形固定資産		—	—	—	—	—	36
合計		—	0	—	0	—	37

事業費

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
		人件費	2,468	2,790
物件費	14,615	14,309	11,214	
税金	557	587	599	
拠出金	—	—	—	
負担金	—	—	2	
諸手数料及び集金費	392	373	493	
合計	18,033	18,060	15,241	

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 負担金は、保険業法第 265 条の 33 の規程に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2023 年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2023 年度償却額	償却累計額	2023 年度末残高	償却累計率
					%
建 物	239	12	134	105	56.1
営 業 用	239	12	134	105	56.1
賃 貸 用	—	—	—	—	—
リ ー ス 資 産	97	20	85	12	87.6
その他の有形固定資産	129	7	97	31	75.4
無 形 固 定 資 産	11,622	2,872		4,001	
合 計	12,090	2,914		4,151	

2024 年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2024 年度償却額	償却累計額	2024 年度末残高	償却累計率
					%
建 物	238	13	144	93	60.7
営 業 用	238	13	144	93	60.7
賃 貸 用	—	—	—	—	—
リ ー ス 資 産	13	12	12	1	88.3
その他の有形固定資産	131	9	106	24	81.4
無 形 固 定 資 産	13,663	1,683		4,362	
合 計	14,046	1,718		4,482	

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引およびオペレーティング・リース取引はありません。

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝ 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常利益の減少額	<p>2024年度:284百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 一百万円</p> <p>2023年度:292百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 一百万円</p>

時価情報等

有価証券

該当ありません。

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当ありません。

保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

先物外国為替取引

該当ありません。

有価証券関連デリバティブ取引(次項に掲げるものを除く。)

該当ありません。

金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当ありません。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを2025年5月19日付で確認しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表が適正に作成されていることを確認していること。